

滑川民報

第158号
2023年8月発行

連絡先 ☎475-3767
日本共産党滑川市委員会
日本共産党議員団



滑川市議会議員

古沢利之

滑川市議会6月定例会は6月12日から6月27日まで開催され、令和5年度一般会計補正予算(第2号)、令和5年度下水道事業会計補正予算(第1号)などが、また最終日には農業委員の任命に関する人事案件8本が提出されました。審査の結果提出された議案はいずれも原案どおり可決されました。補正予算の中には、物価高騰対策として低所得世帯へ3万円給付する事業が含まれています。

古沢議員の一般質問と答弁の概要は次のとおりです。

国民健康保険問題で指摘

国保には公費の投入を

古沢 国保条例の改正案が提案されている。後期高齢者支援金分を2万円引き上げる。課税限度額は、医療分が65万円、後期高齢者支援分が22万円、介護分が17万円で104万円になる。最高限度額が上がる世帯はどれだけか。

小川医療保健課長 昨年度の算定でいうと、増額になる世帯は26世帯で、43万円の増額になる。

古沢 軽減判定の所得変更もある。5割軽減で5千円、

2割軽減で1万5千円引き上がる。これの影響はどうか。

小川課長 2割軽減世帯は381世帯、8世帯増加、5割軽減世帯は580世帯、9世帯増加で約60万円の減額になる。

古沢 県の資料では令和3年度の本市国保の療養諸費は1人当たり45万8千円余りで、前年度(令和2年)比115%、県下で最も大きな増加だった。どう見ているか。

小川課長 令和2年度は新型コロナウイルス感染症が大きく影響して受診を控える傾向にあった。令和3年度は高額な医療を受ける方があったためとみている。検診の受診勧奨などで重症化の予防に努めたい。

古沢 心配なのは検診等の受診控えによって重篤化につながったのではないかと。レセプト点検等

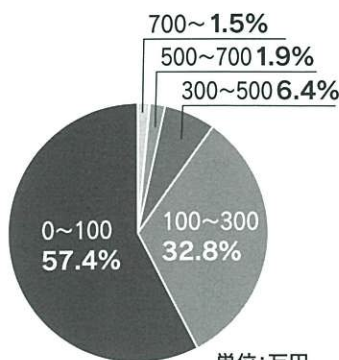
で把握できているか。

小川課長 指摘の通り重症化、重篤化が推測できる。レセプト点検で確認できるかは答えられない。

古沢 令和3年度の本市国保税は1世帯当たり15万1千円余りで、県内15市町村で高いほうから5番目。一方、国保世帯の約60%は所得額100万円以下だ。所得に対して重い負担と思うが、認識を問う。

小川課長 所得100万円以下の世帯は昨年7月時点では国保世帯の57.4%で増加の傾向にある。低所得者や高齢者が多い国保の被保険者には、保険税負担は重いものと思われる。(2面へ)

国保世帯所得状況



(1面の続き)

古沢 高齢者、低所得者が多いという国保の構造的な問題がある。国民皆保険を支える国保には公費の投入が必要だ。負担が重いことについて、制度も含めて見解を問う。

小川課長 制度の根本的な問題は以前からいわれているとおりである。国費の投入については、全国市長会から、現在の財政支援の継続と拡充を要望している。

マイナ保険証 深まる不安と不信

古沢 富山県保険医協会の調査で、回答のあった中の約

6割の医療機関でマイナ保険証についてのトラブルがあったと報道されている。全国では7千数百件のトラブルがあったという。来年秋に、現行の保険証を廃止してマイナ保険証に一本化する

とされるが、世論調査では中止、延期を求める声が73%を占めている。この声をどう受け止めているか。

小川課長 保険証情報の誤登録などはあつてはならない。国には保険証情報が正確

に登録されるしくみを確立し、安心して受診できるように対策を講じてほしい。

小川課長 直接こちらには来ていないが、報道等では聞いている。

古沢 マイナンバーカードを取得できない人には資格確認書なるものを発行するとされている。しかし毎年更新の必要があるようだ。

小川課長 資格確認書は1年ごとの更新と聞いている。

古沢 国民健康保険法では保険証の交付は被保険者の申請によるまでもなく、市町村の義務とされている。申請できずに資格確認書を取得できない人が出てくる。保険証の考え方が大きく変わるのではないか。

小川課長 資格確認書はすべての被保険者に一律に交付するのでなく、原則として本人の申請に基づいて交付するものと認識している。申請できない人には職権で交付できるようにするとも認識している。

「保険証廃止」の 中止を求めるべき

古沢 申請できない人は必ず出てくる。厚生労働省は一律的な職権交付は難しいとしている。そうすると無保険者を生んでしまう。最も心配されるのは認知症高齢者や障がい者などで、医療機関へのアクセスがとりわけ必要な方たちだ。こういう人たちを置き去りにしようとしている。国に対して、少なくとも保険証廃止の中止を求めるべきではないか。

水野市長 自分に置き換えるとまだまだ不都合な点が出てくるのかと思う。今ほどの指摘も踏まえ全国市長会などを通じて、国により良い方になるよう要望していく。

(4面参照)

中学校教諭の過労死 国家賠償訴訟判決が出る

7月10日、令和5年度第1回臨時議会が開催されました。

報道されているとおり、これは平成28年に市内の中学校に勤務していた男性教諭が、くも膜下出血で亡くなったことによる国家賠償請求訴訟の判決が7月5日に下されたことを受けたものです。(4面参照)

判決では被告側(県と市)に安全配慮義務違反があったとして、原告(遺族)に対して、損害賠償を命じました。

臨時議会にはこれを受けて、損害賠償金、遅延損害金、裁判費用などの補正予算(1億1250万円)が提案され、可決されました。

古沢議員は本会議で質疑を行い、一度とこのようなことがないよう具体的な対応

策を求めました。
上田教育長は、県教委、文部科学省とも相談しながら、この間進めてきた教員の働き方改革を一層進め、より充実した教育のために努力すると答弁しました。(4面へ)

2023年(令和5年)7月6日(木) 朝日新聞

部活指導も学校の責任

教諭過労死で富山

富山県滑川市の市立中学校に勤務していた40代の男性教諭が、過重な長時間勤務の結果、くも膜下出血を発症し死亡したのは校長が安全配慮義務を怠ったためとして、遺族が市と県に約1億円の損害賠償を求めた訴訟の判決が5日、富山地裁であった。松井洋裁判長は校長らの責任を認め、市と県に約8300万円の賠償を命じた。市と県は控訴しない方針。教諭は、3年生の学級担任と理科の指導にあたり、ソフトテニス部の顧問として土日も出勤。2016年7月に白くも膜下出血を発症し、翌月に亡くなった。判決は、倒れ1カ月間の教諭

滑川教諭過労死 賠償命令



富山地裁 市と県に8300万円賠償命令

中学部活

富山県滑川市の市立中学校に勤務していた40代の男性教諭が、過重な長時間勤務の結果、くも膜下出血を発症し死亡したのは校長が安全配慮義務を怠ったためとして、遺族が市と県に約1億円の損害賠償を求めた訴訟の判決が5日、富山地裁であった。松井洋裁判長は校長らの責任を認め、市と県に約8300万円の賠償を命じた。市と県は控訴しない方針。教諭は、3年生の学級担任と理科の指導にあたり、ソフトテニス部の顧問として土日も出勤。2016年7月に白くも膜下出血を発症し、翌月に亡くなった。判決は、倒れ1カ月間の教諭

(3面の続き)

「部活動も業務」安全配慮義務違反と認める

2016年(平成28年)、市内中学校に勤務していた教諭が死亡したのは長時間労働が原因だと、遺族が市と県に損害賠償を求めた訴訟の判決は、県内のみならず全国紙でも大きく取り上げられた。共通して注目されたのは、部活指導も業務と認め、安全配慮義務違反があったと認めた点である。

報道によると訴訟の中で市側は、部活動の指導は教諭の自由裁量に委ねられていたと主張していたが、富山地方法裁判所は、顧問としての業務は職責を全うするためのもので、自主的活動とは言えないとして市の主張を退けた。

7月6日付の各紙は判決を、「部活動含め『過重業務』」

(北日本)、「中学部活過重業務を認定」(富山)、「部活指導も学校の責任」(朝日)、「部活顧問は『業務』」(読売)と報じた。

県内自治体関係者向けに発行されている「富山県市町村新聞」へ内田良名古屋大学教授が寄稿したところによると、市側の「部活指導は『自主的』『自由裁量』」というのは、公立校教員の長時間労働関連の各種訴訟における被告側の定番の主張である。学校現場では、長年にわたって、「給特法」(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与に関する特別措置法)のもと、ごく一部の業務を除いて基本的に残業がない、時間外労働の職務命令がないときまで来た。

市内では数年前からようやく教員の労働時間をタイムカードで管理するようになったが、教授によると「定

時外の業務は教員が好きでやっているものであり、労働時間管理は不要とみなされてきた、とのことだ。

今回それが「業務」と認められたことは、「当たり前のことが当たり前のこととしてようやく取り扱われるようになった」と評している。

原告(遺族)、被告(市、県)ともに期日までに控訴せず判決は確定した。

健康保険証・存続 マイナー本化の中止を

紹介したとおり、日本共産党は7月11日、「健康保険証の存続、マイナンバーカードへの一本化の中止を」とするアピールを発表した。

アピールは、マイナンバーカードの混乱が続く、国民の不安と不信、批判が噴出しているにも関わらず、岸田政権はマイナンバーカード暴走

「タラソピアの存続」を求め、陳情は不採択

6月議会に「タラソピアを存続させる会」から提出された「海洋深層水施設の設置に関する陳情」は、付託された産業厚生建設委員会、本会議いずれも不採択となった。

その後、タラソピアの天井の一部落下が発生。市は補修には多額の費用が必要として、営業を再開せず、今年度末としていた時期を前倒して閉館すると発表した。

を続けている。健康保険証を廃止し、マイナンバーカードへ一本化すれば「申請、更新」を忘れたりできなければ保険医療が受けられなくなる。健康保険証の廃止をやめ、マイナンバーカード制度は廃止を含めて白紙からの見直しを求める、としている。